

令和2事業年度

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

事業報告書

一般財団法人
日本木材総合情報センター

目 次

第1 事業の概要

- 1 国内外の木材関連情報の収集分析・提供への取組・・・・・・・・・・2
- 2 低層建築物（住宅等）における効率的な木材サプライチェーン
の構築支援・・・・・・・・・・3
- 3 木づかい運動の推進・・・・・・・・・・6
- 4 債務保証事業・・・・・・・・・・6
- 5 日本産木材の輸出拡大への取組み・・・・・・・・・・6
- 6 その他・・・・・・・・・・6

第2 総務に関する事項

- 1 理事会について・・・・・・・・・・7
- 2 評議員会について・・・・・・・・・・7
- 3 人事について・・・・・・・・・・8

第1 事業の概要

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルスの世界的流行の影響により経済水準はコロナ前を下回る厳しい状態になった。緊急事態宣言が発令された4～6月期の実質GDP成長率は内需、外需ともに大きく下押しされ、-8.1%と大きな落ち込みとなった。その後、大規模な財政出動や金融緩和措置により内需、外需ともに持ち直し、2四半期連続のプラス成長に転じた。しかし第2回目の緊急事態宣言が出された1～3月期は、とくに個人消費が冷え込み、再びマイナス成長となった。令和2年度の実質GDP成長率は-4.6%と戦後最悪となった。

- (1) 新設住宅着工戸数は、前年度比8.1%減の81.2万戸で2年度連続の減少となった。消費増税の反動減に新型コロナウイルス感染症の拡大が加わったため、リーマン・ショック後の平成21年度に次ぐ低水準となった。持家は前年度比7.1%減の26.3万戸で、これは昭和36年度以来の低水準である。貸家は9.4%減の30.3万戸で4年連続の減少となった。分譲は7.9%減の23.9万戸、うち戸建ては10.8万戸となり6年ぶりに減少した。木造住宅は、前年度比9.0%減の46.7万戸、木造率は0.6ポイント低下し、57.5%となった。
- (2) 令和2年の原木供給量は2,355万m³であり、需要別には、製材用1,485万m³、合板等用463万m³、木材チップ用426万m³で、それぞれ前年比10.7%、15.1%、4.5%の減となった。国産材は9.1%減の1,988万m³、輸入材は17.8%減の367万m³で、国産材の占める割合は、前年に比べ1.3ポイント上昇して84.4%となった。
- (3) スギ原木価格は、新型コロナ禍の影響で製材品需要が落ち込み、7月には5年振りの最安値を記録したが、7月豪雨による出材の減少を機に、西日本を中心に反発し、年末まで強含みで推移した。国産材製材品も原木同様に値下がりした後、横ばいで推移したが、年明け以降は米材、欧州材製品の入荷減少により、国産材製品への代替需要が発生したため値上がりに転じた。
- 北米産地では、米国の6月以降の好調な住宅着工、DIY需要の拡大を背景に米国製材品市況は7月に史上最高値を上回った。その後反落したものの、11月から再び上昇に転じ、史上最高を更新し続けた。このためSPFディメンション材をはじめ対日輸出価格も上昇した。さらに米国大手米マツ製材工場が1月から対日輸出を無期限に停止したことで、米マツ製品の入荷が減少した。
- ロシア産地では、新型コロナ感染症の影響で製材生産は減少していたが、4月に現地挽き完成品の記録的な大量入荷となり、価格は下落を続けた。しかし10月に港頭在庫が減少し始めたことで、底値を脱して上昇傾向となった。さらに年明け以降、アカマツ製品の上級から下級グレードまでが品薄状態になり、大幅な値上がりとなった。
- 欧州産地では、新型コロナ禍の中、製材品需要の回復した欧州・米国向けにシフト

したため、日本向けの供給量は減少した。しかしWWラミナ、欧州産WW集成柱とも国内価格は低迷した。このため産地製材工場は日本向けの採算を改善するため、第4・四半期から値上げに転じ、産地価格は強含みで推移した。

国産針葉樹合板は、年度当初から夏場にかけて荷動きが悪く、強い停滞感が見られ、価格も弱含みで推移したが、各メーカーが減産体制を維持したため、9月には下げ止まり、その後値戻しが進んだ。輸入合板も荷動きは悪く弱含みであったが、輸入量が極端に減少し、年末からほぼ全ての品目で品薄状態となり、値上がりとなった。

- (4) 木材輸出は、丸太が151万m³(前年度比40.4%増)、製材品19万m³(同34.0%増)となった。4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響から脱した中国向けの丸太輸出が急速に回復し、また米国の史上最低水準の住宅ローン金利による新設住宅着工戸数の増加によるスギフェンス製材品の輸出が旺盛であったことから、令和2年度は再び増加に転じた。

1 国内外の木材関連情報の収集分析・提供への取組

国内における原木の需給・価格の動向、海外における木材需給の動向など、木材産業に大きな影響を及ぼす国内外の木材関連情報を収集分析し、関係者に提供した。

(1) 国内情報の収集分析及び提供

関係機関の統計データに基づく国内原木の需給・価格動向の分析を行い、その結果について、当センターの月刊情報誌であり、国内外の木材需給や木材産業の構造変化等に関する記事を掲載した「木材情報」のほか、木材に関する時事情報を掲載した「木材ニュースレター」や当センターのホームページ上への掲載等を通じ、林業・木材産業関係者および林業・木材行政の担当部局等に対して情報提供を行った。

(2) 海外情報の収集分析および提供

一般社団法人日本木材輸出振興協会等と連携し、海外(中国、韓国、台湾、ベトナム、インド)のモニターを通じて木材需給等の情報を幅広く収集分析し、当センターの月刊情報誌である「木材情報」のほか、木材に関する時事情報を掲載した「木材ニュースレター」や当センターのホームページ上への掲載等を通じ、林業・木材産業関係者等に対して情報提供を行った。

(3) 市況検討委員会の開催

木材の市況や需給の動向について各業界実務担当者と情報交換を行う「市況検討委員会」(商工中金、県森連、木材輸入業者、製材業者、合板業者、集成材業者、木材チップ業者、問屋・小売業者等がメンバー)を4月、6月、8月、10月、12月及び2月に元年度まで開催してきたところであるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、各委員から送付していただいたデータを基に、生の市場情報を総合的に分析

し、短期的な見通し等を行った。

そして、これらの情報は、月刊誌「木材情報」を通じて林業・木材産業関係の行政、団体・企業、研究者等に提供したほか、当センターのホームページ上への掲載を通じ、幅広く情報提供を行った。

2 低層建築物（住宅等）における効率的なサプライチェーンの構築支援

国産材の生産流通構造改革を進めるためには、需要者の注文に応じた原木供給や、森林から住宅建設の現場に至る物流の効率化等、マーケットインの発想に基づくサプライチェーン（SC）の最適化を進めることが必要となっている。このため、当センターでは、事業者の需給情報等の共有による低層建築物（住宅等）における効率的なサプライチェーンの構築支援を行う事業実施主体として、中央3団体（全国素材生産業協同組合連合会、全国森林組合連合会、（一社）全日本木材市場連盟）とともに、以下の取組みを行った。

（1）サプライチェーンマネジメント（SCM）推進フォーラムの選定

川上から川下までの事業者の連携による木材サプライチェーンの構築を促進するため、外部有識者で構成する「フォーラム選定委員会」で、サプライチェーンの構築に意欲のあるSCM推進フォーラム（以下「フォーラム」という。）を全国で12カ所選定した。

選定された12フォーラムが構築するサプライチェーンの考え方は、以下のとおりである。

【令和2年度に新たに選定された地域】

○ 北海道木材産業協同組合連合会

広葉樹の集荷、採材、仕分け、利用方法を検討し、付加価値の向上と建具、家具等への利用拡大を目指したSCを構築する。

○ やまがた県産木材利用センター

川上・川中・川下が連携して、原木や製品需給の見える化を図り、住宅のみならず非住宅、公共建築物等の需要に対応可能な県産木材の安定供給体制の整備に向けたSCを構築する。

○ 福島県素材生産協同組合、福島県木材協同組合連合会

川上から川下までの事業者の連携と情報の共有化により業務効率化とコストダウンを実現し、木材のトレーサビリティ確保を通じて県産材・地域産材のブランド化に資するSCを構築する。

- 三重県木材協同組合連合会
三重県林業・木材産業の持続的な発展のため、関係者のネットワークにより、販路開拓（特に、役物をはじめとする A 材など）や円滑な木材調達を可能とする SC を構築する。
- 鳥取県森林組合連合会
伐期に入っている県内森林資源の活用を推進するため、県産材の原木及び製品の需給体制の整備を目指した SC を構築する。

【令和元年度に引き続き選定された地域】

- 茨城県産材普及促進協議会
マーケットインの考え方をベースに、住宅、中大規模建築物、接着重ね（BP）材の需要に対する流通網をつくり、コスト低減と需給情報の共有により県産材の市場競争力強化による SC を構築する。
- とやま県産材需給情報センター
マーケットインの流通で素材の価値及び供給能力の向上を図る。公共建築物の新築案件に対して、企画段階から建築設計分野との情報収集・提供により木造化設計、施工を推進する SC を構築する。
- 岐阜県木材協同組合連合会
東濃桧製材品関係者のデータベース化の充実と県外への拡販、岐阜県産材利用の県木連開発商品と森林認証材製品の拡販に向けた関係団体との情報交換とマッチングの推進による SC を構築する。
- 京都府木材組合連合会、京都府森林組合連合会
長尺材、特注材等の森林資源情報及び府内産木材での 標準単価情報の共有化を図り、府内産木材が利用しやすい仕組みづくりの推進と非住宅分野の新需要の開拓を軸とした SC を構築する。
- 高知県木材協会
流通の各段階における事業者のマッチングを図り、県内製材事業体や集成材工場等への効率的な安定供給体制の整備と TOSAZAI センターとの連携による外商活動の強化を目指した SC を構築する。
- 大分県造林素材生産事業協同組合
新設プレカット工場を核とした県内加工の拡大、大型パネル工法住宅用パネルの県内加工体制の確立による SC を構築する。
- 長崎県地域材供給倍增協議会

県産材ヒノキを使った地域材合板（コンパネ）の県内工事での使用率向上と対馬地域での中間土場の活用による流通の効率化による SC を構築する。

（２）フォーラムへの支援

これらの 12 フォーラムでは、当センター等の支援により以下の取組みを行った。

- ① 各フォーラムにおいて、会員やコーディネーターが参加して、各地区の木材流通の課題、問題点、対応策等を議論する情報交換会を、それぞれ、年 2 ～ 4 回開催した。
- ② 各フォーラムにおいて、展開する取組み、将来像と目標、実施体制、年次計画などを「サプライチェーン構想・計画」として取りまとめた。
- ③ 中央において、各フォーラムの全国事務局長会議及びコーディネーター研修を開催した。さらに、鳥取県フォーラムの要請に応じて、中央からコーディネーターを派遣（リモート）して「ICT を活用した効率的なサプライチェーンの構築」の講演を行った。また、大分県フォーラムの要請に応じて、経営診断のための中小企業診断士を派遣して経営健全化等に向けた報告書を取りまとめた。
- ④ 木材サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査を学識経験者に依頼して実施した。内容は、バーク（樹皮）を燃料として活用した「協同組合 KD 日田」、丸太の集荷力を高めるだけでなく森林整備事業にも着手している「伊万里木材市場南九州営業所と森栄会」、中国資本による日本でのスギフェンス材加工をして対米輸出を行っている「(株)NOWHERE」、建築用木材の生産から流通、施工、販売といった、川上から川下までの統合型ビジネスモデルを構築する「(株)MEC Industry」の 4 つの取組みについて報告書を作成した。
- ⑤ 本事業の「成果報告書」、「サプライチェーン構想・計画」、「各道府県の事業実施報告書」、「木材サプライチェーンマネジメントの先進的な事例調査報告書」を、12 フォーラム、47 都道府県と中央木材関連団体等に送付するとともに、当センターのホームページ及び木材 SCM 支援システム（もりんく）に掲載した。

（３）木材 SCM 支援システムの改良・運用

令和元年度に効率的なサプライチェーンの構築を支援するためのツールとして、需給情報等の共有化を促進させるために、リアルタイムな需給情報が閲覧可能となる、登録、検索、マッチング等の機能を持つ需給情報データベース（通称「もりんく」）を開発した。

令和 2 年度は、元年度に開発したシステムをベースとして、登録、検索、便利ツール・統計資料、掲示板機能について使い勝手の良いように改良するとともに、運用コストを低下させた。令和 3 年 5 月 19 日現在の登録事業者数は、348 社・団体等である。

3 木づかい運動の推進

地球温暖化防止をはじめ、国土の保全、地域経済の振興等の観点から国産材利用の拡大を図るため、平成 17 年度より林野庁で推進している「木づかい運動」の一環として、旗印となるロゴマーク（木づかいサイクルマーク）の登録・普及を行った。（令和 2 年度末登録数 402）

4 債務保証事業

平成 10 年 9 月以降新規債務保証の引き受けを停止している債務保証事業について、求償権の回収等に努めた。

5 日本産木材の輸出拡大への取組み

農林水産物の輸出拡大という国の基本方針を踏まえ、以下の取組みを行った。

（１）国内外における木造技術講習事業

中国、韓国に向けた高付加価値木材製品の輸出拡大を図るため、木造軸組構法にかかる講習会を、中国で 3 回、韓国で 1 回、国内で 1 回開催した。

（２）（一社）日本木材輸出振興協会が実施する下記の取組への協力・支援

- ① 高付加価値木材輸出促進緊急対策事業
- ② 輸出拡大が期待される分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業
- ③ 分野・テーマ別海外販路開拓対策事業
- ④ 日本産農林水産物・食品海外販路開拓緊急支援事業
- ⑤ 企業連携型木材製品輸出促進モデル事業
- ⑥ 輸出規格環境整備・設計施工マニュアル作成事業
- ⑦ 日本産木材・木材製品の普及・PR 事業

6 その他

その他当センターの活動に必要な事業等については、継続して実施した。

第2 総務に関する事項

1. 理事会について

第1回理事会(令和2年6月9日)(書面審議による開催)

議 事

- (1) 令和元年度事業報告書(案)について
- (2) 令和元年度決算報告書(案)について
- (3) 理事及び監事候補者の推薦について
- (4) 令和2年度第1回評議員会の開催日時、場所、議題等について
- (5) 業務執行状況報告について(報告事項)

第2回理事会(令和2年6月24日)(書面審議による開催)

議 事

- (1) 理事長及び業務執行理事の選任の件

第3回理事会(令和3年3月9日)(書面審議による開催)

議 事

- (1) 令和3年度事業計画書(案)について
- (2) 令和3年度収支予算書(案)について
- (3) 令和2年度第2回評議員会の開催日時、場所、議題等について
- (4) 業務執行状況報告について(報告事項)

2. 評議員会について

第1回評議員会(令和2年6月24日)

議 事

- (1) 令和元年度事業報告について
- (2) 令和元年度決算報告について
- (3) 理事及び監事の選任について

第2回評議員会(令和3年3月24日)

議 事

- (1) 平成3年度事業計画書(案)について
- (2) 平成3年度収支予算書(案)について
- (3) その他

3. 人事について

理事及び監事の任期満了に伴い以下のとおり選任された。

○ 理事

(再任) 飯島 義雄	(一社) 全日本木材市場連盟理事
(再任) 猪原 英彦	弁護士
(再任) 佐川 廣興	国産材製材協会会長
(再任) 杉田 理之	ナイス株式会社代表取締役社長
(再任) 竹村 彰夫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
(再任) 松本 有幸	(一財) 日本木材総合情報センター理事長
(再任) 渡辺 昭	(一社) 全国木材組合連合会理事
(新任) 上田 浩史	日本合板工業組合連合会専務理事
(新任) 吉野 示右	元森林研究・整備機構森林総合研究所総括審議役

※ 任期は、令和3事業年度に関する定時評議員会（令和4年6月開催予定）の終結の時までとなる。

○ 監事

(再任) 袖山 裕行	公認会計士 袖山公認会計事務所
(新任) 中山 聡	(一社) 全国林業改良普及協会 専務理事

※ 任期は、令和5事業年度に関する定時評議員会（令和6年6月開催予定）の終結の時までとなる。

事業報告附属明細書

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条3項にある事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。